

平成27年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年6月12日

東

上場会社名 株式会社ウイルコホールディングス 上場取引所
 コード番号 7831 URL <http://www.wellco-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 若林裕紀子
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 見山英雄 (TEL) 076-277-9831
 四半期報告書提出予定日 平成27年6月15日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第2四半期の連結業績 (平成26年11月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第2四半期	7,735	17.7	236	335.3	241	312.9	301	601.5
26年10月期第2四半期	6,571	△4.7	54	△78.0	58	△81.2	43	—

(注) 包括利益 27年10月期第2四半期 281百万円(411.6%) 26年10月期第2四半期 54百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第2四半期	12.27	—
26年10月期第2四半期	1.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第2四半期	12,516	5,952	47.5
26年10月期	12,404	5,719	46.0

(参考) 自己資本 27年10月期第2四半期 5,943百万円 26年10月期 5,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年10月期	—	0.00	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年10月期の連結業績予想 (平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	22.4	180	226.1	200	285.3	170	131.6	6.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年10月期2Q	24,650,800株	26年10月期	24,650,800株
② 期末自己株式数	27年10月期2Q	50,962株	26年10月期	50,962株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年10月期2Q	24,599,838株	26年10月期2Q	24,648,107株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現在入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. その他	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年11月1日～平成27年4月30日)におけるわが国経済は、2015年1月～3月の国内総生産(GDP)は実質で年率換算3.9%増と2四半期連続で増加し、2014年10月～12月期の1.1%増から伸び率も拡大いたしました。円安の進行、原油価格の軟調、訪日外国人の増加などにより企業収益が改善し、賃金・雇用の好転から消費増税後に落ち込んだ個人消費の持ち直しも見られました。

当社グループを取り巻く環境は、ラジオ・テレビ・新聞・雑誌及びインターネットを含む広告費は増加傾向にある一方、チラシやカタログの需要は低調に推移し、印刷・情報用紙の国内出荷も13ヶ月連続で減少する中で、製紙各社は大幅な用紙値上げを図るなど、厳しい状況が続いております。このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、当社独自製品の一層の普及を図るとともに、引き続き生産性の改善を図り、利益率の向上に努めてまいりました。また、メディア事業につきましては、地域に根差した情報誌という特性を活かし、求人情報を含め顧客ニーズを掘り起してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,735,225千円(前年同四半期比17.7%増)、営業利益は236,204千円(前年同四半期比335.3%増)、経常利益は241,534千円(前年同四半期比312.9%増)、四半期純利益は301,734千円(前年同四半期比601.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

情報・印刷事業につきましては、当社独自製品の受注は増加しましたが、取引先・製品構成の見直しを進めた結果、セグメント売上高は5,949,765千円(前年同四半期比9.5%減)と減収になりました。しかしながら、情報・印刷事業における付加価値製品による大口取引先の拡大や製品構成の見直し及び生産性の改善を行った結果、セグメント利益は377,038千円と大幅に増加しました。

メディア事業につきましては、無料情報誌の発行を中心に売上高は堅調に推移し、セグメント売上高は2,279,267千円となりました。また、セグメント利益は、販売経費の削減により58,045千円とほぼ予算通りとなっております。

(※メディア事業は昨年6月より連結対象となったため、対前年比較はしていません。)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は12,516,133千円と、前連結会計年度末に比べて111,674千円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の増加308,367千円、受取手形及び売掛金の減少385,297千円、原材料及び貯蔵品の増加143,582千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は6,563,386千円と、前連結会計年度末に比べて121,983千円減少いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少95,540千円、電子記録債務の増加220,164千円、短期借入金の減少59,116千円、長期借入金の減少133,560千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,952,747千円と、前連結会計年度末に比べて233,657千円増加いたしました。これは主として、利益剰余金の増加251,911千円、その他有価証券評価差額金の減少37,541千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月期通期の業績予想につきましては、売上高、利益面ともに、各セグメントにおいて、今後の状況推移を見据える必要があることにより、現段階では変更していません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期累計期間より、株式会社アンテナ(商号変更前:株式会社グリーンエナジージャパン)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が9,290千円減少し、利益剰余金が9,290千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. その他

訴訟損失引当金

当社は、株式会社博報堂より、平成24年1月12日付で、日本郵便株式会社に対して不法行為に基づく損害賠償額として支払った金額の一部である455,470千円について、当社及び1社を共同不法行為者として求償金請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

当社は、当四半期連結会計期間末における訴訟の進行状況等に鑑み、係争事件に係る他の判決内容を斟酌し訴訟総額に対して算定した、16,000千円を引当金として計上しております。なお、本引当金は、ダイレクトメールの印刷及び発送を株式会社博報堂に依頼した株式会社ベスト電器(当社と直接契約関係はありません)、博報堂より当該印刷及び発送を受注し、当社へ完全データにて外注発注した大日本印刷株式会社及び凸版印刷株式会社に対し、当該データ内容につき当社への発注元として当然に責任を負うべきであるとして、平成27年3月31日に本件の関与者として上記3社に対し行なった訴訟告知も勘案し算出しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,630,536	2,938,904
受取手形及び売掛金	3,435,484	3,050,187
商品及び製品	95,540	121,451
仕掛品	66,995	86,885
原材料及び貯蔵品	278,730	422,312
繰延税金資産	10,698	9,820
その他	207,454	267,489
貸倒引当金	△47,719	△26,983
流動資産合計	6,677,720	6,870,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,256,119	1,214,209
機械装置及び運搬具(純額)	761,238	714,484
土地	2,131,532	2,131,532
その他(純額)	365,764	356,773
有形固定資産合計	4,514,653	4,417,000
無形固定資産		
のれん	130,012	115,828
その他	52,176	47,593
無形固定資産合計	182,188	163,421
投資その他の資産		
投資有価証券	862,168	856,643
繰延税金資産	2,105	5,720
その他	279,345	336,173
貸倒引当金	△113,723	△132,891
投資その他の資産合計	1,029,896	1,065,645
固定資産合計	5,726,738	5,646,067
資産合計	12,404,459	12,516,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,653,764	1,558,224
電子記録債務	1,633,761	1,853,925
短期借入金	419,806	360,690
未払法人税等	39,875	38,231
預り金	9,698	17,877
賞与引当金	98,941	101,762
その他	741,492	698,510
流動負債合計	4,597,340	4,629,221
固定負債		
長期借入金	1,031,460	897,900
リース債務	251,121	258,193
訴訟損失引当金	16,000	16,000
退職給付に係る負債	410,711	419,640
繰延税金負債	353,673	317,286
資産除去債務	18,776	18,858
その他	6,286	6,286
固定負債合計	2,088,029	1,934,165
負債合計	6,685,369	6,563,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	2,333,768	2,585,680
自己株式	△3,866	△3,866
株主資本合計	5,756,976	6,008,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,303	45,762
為替換算調整勘定	△82,290	△73,532
退職給付に係る調整累計額	△46,790	△38,092
その他の包括利益累計額合計	△45,776	△65,862
少数株主持分	7,889	9,722
純資産合計	5,719,089	5,952,747
負債純資産合計	12,404,459	12,516,133

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
売上高	6,571,418	7,735,225
売上原価	5,638,304	6,080,881
売上総利益	933,113	1,654,343
販売費及び一般管理費	878,845	1,418,138
営業利益	54,267	236,204
営業外収益		
受取利息	247	887
受取配当金	6,192	5,460
受取賃貸料	12,616	14,092
受取保険金	—	10,018
その他	15,540	12,475
営業外収益合計	34,597	42,934
営業外費用		
支払利息	18,751	21,870
持分法による投資損失	—	1,233
不動産賃貸原価	8,510	6,344
為替差損	2,448	359
貸倒引当金繰入額	—	5,800
その他	659	1,995
営業外費用合計	30,370	37,604
経常利益	58,495	241,534
特別利益		
固定資産売却益	500	164
投資有価証券売却益	1,775	63,389
その他	—	390
特別利益合計	2,275	63,944
特別損失		
固定資産売却損	1,510	—
固定資産除却損	683	273
ゴルフ会員権評価損	1,831	—
その他	—	45
特別損失合計	4,025	319
税金等調整前四半期純利益	56,745	305,160
法人税、住民税及び事業税	13,660	35,571
法人税等調整額	72	△31,015
法人税等合計	13,732	4,555
少数株主損益調整前四半期純利益	43,012	300,604
少数株主損失(△)	—	△1,129
四半期純利益	43,012	301,734

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	43,012	300,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,722	△37,541
為替換算調整勘定	9,199	9,262
退職給付に係る調整額	—	8,697
その他の包括利益合計	11,921	△19,581
四半期包括利益	54,934	281,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,828	281,647
少数株主に係る四半期包括利益	3,105	△624

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	56,745	305,160
減価償却費	197,397	192,304
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,574	2,820
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,393	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	26,916
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48,073	△11,394
持分法による投資損益(△は益)	—	1,233
受取利息及び受取配当金	△6,439	△6,347
支払利息	18,751	21,870
為替差損益(△は益)	2,381	760
固定資産売却損益(△は益)	1,010	△164
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,775	△63,343
固定資産除却損	683	273
売上債権の増減額(△は増加)	278,933	385,297
たな卸資産の増減額(△は増加)	53,065	△188,434
仕入債務の増減額(△は減少)	△164,650	130,947
その他	20,726	45,390
小計	431,722	843,290
利息及び配当金の受取額	6,445	6,087
利息の支払額	△18,486	△22,665
法人税等の支払額	△5,656	△100,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,024	726,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△5
有形固定資産の取得による支出	△101,249	△45,903
有形固定資産の売却による収入	525	164
無形固定資産の取得による支出	△2,319	—
投資有価証券の取得による支出	—	△91,217
投資有価証券の売却による収入	5,600	55,006
関係会社株式の取得による支出	—	△15,184
貸付けによる支出	—	△1,500
貸付金の回収による収入	—	1,948
その他	△14,951	△32,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,401	△128,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△184,776	△192,676
リース債務の返済による支出	△53,029	△55,379
自己株式の取得による支出	△30	—
配当金の支払額	—	△44,351
少数株主からの払込みによる収入	—	2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,164	△289,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	△312
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	464,009	307,540
現金及び現金同等物の期首残高	1,229,585	1,588,844
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	221	821
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,693,817	1,897,206

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

当社グループは、「情報・印刷事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報・印刷事業	メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,598,352	2,136,872	7,735,225	—	7,735,225
セグメント間の内部売上 高又は振替高	351,413	142,395	493,808	△493,808	—
計	5,949,765	2,279,267	8,229,033	△493,808	7,735,225
セグメント利益又は損失 (△)	377,038	58,045	435,083	△198,879	236,204

(注) 1 セグメント利益の調整額△198,879千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(会社分割及び新設会社の株式譲渡)

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エルネット（以下、「エルネット」といいます。）を簡易分割により会社分割し、新設分割設立会社が発行する株式のうち当社が保有する全株式を株式会社シーエスロジネット（以下、「シーエスロジネット」といいます。）に譲渡することについて、当社、エルネット及びシーエスロジネットの3社間で基本合意書を締結することを決議しました。

1. 会社分割の理由

当社グループは、商業印刷を中心に事業展開を図るなか、事業領域の拡大を目指し、平成26年6月2日付で、地域密着型無料情報誌の発行、郵便物等の発送代行等を行うエルネットの全株式を取得し、当社の子会社といたしました。当社グループは、効率的なグループ経営のため、経営資源の選択と集中によりグループ企業の各事業の見直しを検討してまいりましたが、今後の当社グループのコア事業として、情報・印刷事業とメディア事業（地域密着型無料情報誌の発行）に集中すべく、エルネットが営む郵便物等の発送代行業業に関して有する権利義務を新設分割により設立する新設会社に承継させ、新設会社が設立に際し発行する普通株式の90%相当数をエルネットより剰余金の配当として当社が取得し、当該全株式をシーエスロジネットに譲渡することに関する基本合意書を3社間で締結いたしました。

2. 分割する事業の内容、規模

事業内容：郵便物等の発送代行業業

売上高：1,324,998千円

営業利益：28,175千円

(注) 上記数値は、平成26年6月2日より平成26年10月31日までの5ヶ月間の社内集計数値となっております。

3. 会社分割の形態

エルネットを分割会社とし、承継会社を新設分割設立会社とする新設分割（簡易分割）です。

なお、本会社分割は、会社法第805条に規定する簡易分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行います。

4. 会社分割に係る承継会社の名称及び概要

承継会社の概要は、譲渡先等と協議中であり、決定次第速やかに開示いたします。

5. 会社分割の時期

平成27年7月1日（予定）

6. 新設会社株式の譲渡先の名称及び概要

名称：株式会社シーエスロジネット

所在地：愛知県名古屋市中川区舟戸町2番37号

代表者：代表取締役 高木 敏明

事業内容：レンタル用CD・DVD、ゲームソフト・ハードの卸売業

資本金：598,510千円

設立年月日：昭和57年4月

7. 譲渡の時期

平成27年7月1日（予定）

8. 譲渡価額

譲渡価額は、譲渡先等と協議中であり、決定次第速やかに開示いたします。

9. 今後の見通し

本会社分割及び本株式譲渡の当社に与える影響は、現在精査中です。今後、業績予想の修正が必要な場合は速やかに開示いたします。